

昭和38年 事業所統計調査結果速報

＝昭和38年7月1日現在＝

はじめに

この速報は、昭和38年7月1日現在で実施した昭和38年事業所統計調査の結果から、その概要をまとめたものであります。

事業所統計調査は、昭和22年に第一回目を、23年から3年ごとに実施しており、事業所の地域分布及び活動状況等を明らかにするとともに、各種統計調査の基礎資料を提供する統計調査（指定統計第2号）であります。

今回の調査結果からみれば、日本経済の高度成長に伴なつて、本県の産業活動も拡大を続けましたが、企業規模の格差は縮小されていないようにみられます。

後日結果報告書を発行する予定であります。この速報及び結果報告書によつて、本県の産業構造の概要を把握され各種計画の基礎資料として御利用いただければ幸

いです。

1 概況

昭和38年7月1日現在における本県の事業所数は79,097、従業者数は441,952人であつた。

今回の調査は、会社経営の農林水産業事業所を含めているので、これを除いて、前回の35年と比較してみると第1表にみられるように、事業所数で6,066事業所8.3%従業者数では71,454人19.4%の増加となり、35年までの前3年間の増加割合を事業所数では2.9倍、従業者数では28.5%も上回る伸びを示した。また、1事業所当りの従業者数でも32年4.4人、35年5.0人、38年5.6人と年を追つて増加しており、日本経済の高度成長を背景として本県の産業は、事業所数においても、従業者数においても拡大が行なわれたわけである。

第1表 事業所数、従業者数の推移

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数		
	実 数	前 回 比		実 数	前 回 比	
		増 加 数	増 加 率%		増 加 数	増 加 率%
昭 和 32 年	70,862	—	—	313,264	—	—
35	72,989	2,127	3.0	368,557	55,293	17.7
38	79,055	6,066	8.3	440,011	71,454	19.4

(注) 比較上38年数値は農林水産業事業所分を除外した。

2 産業別構成

(1) 経 過

38年の産業別構成をみるまえに、どの産業において増勢が大きかつたかという点、第2表にみられるように、不動産業の大幅な伸びが目をつく。即ち、事業所数で35年に比べて3倍以上、32年に比べると実に5倍以上となり従業者数でも3倍に近く、目ざましい躍進を示している。

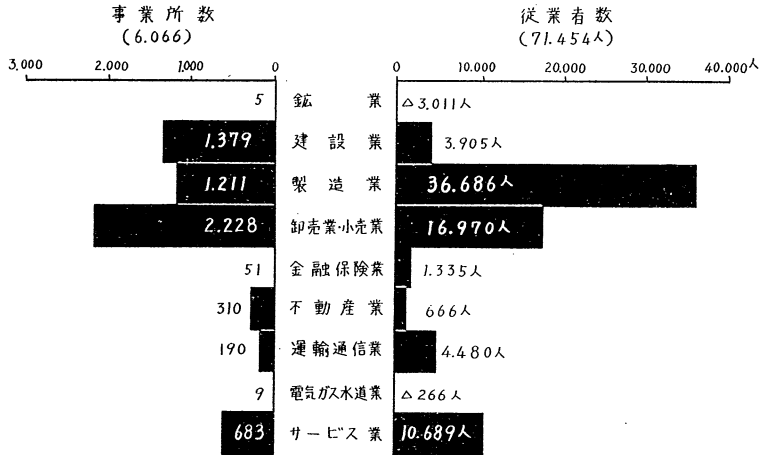
また、事業所数で建設業、従業者数では製造業がこれに次いで伸びているが、これら産業の伸びは、地域開発

の進展や設備投資の増加に伴なう需要の強調などの影響によるものとみられる。一方増加実数でみると、第1図に示すように、事業所数では卸売小売業、建設業、製造業の増加が大きく、増加寄与率（増加数に占める割合）でも、36.7%、22.7%、20%と、これらの産業だけで80%近くを占め、不動産業は5.1%にすぎない。従業者数では、製造業51.3%、卸売、小売業23.7%、サービス業15%とこれらの産業だけで90%を占め、製造業、建設業など第2次産業の比重が大きかつたわけである。しかし鉱業は石炭鉱業の不振などにより、事業所数での変化はみられないが、従業者数では3,000人の減少となつて

第2表 産業別の推移

事業所数		従業者数										
区分	昭和32年	昭和35年		昭和38年			昭和32年	昭和35年		昭和38年		
	実数	実数	前回比	実数	前回比	32年比		実数	前回比	実数	前回比	32年比
総数	70,862	72,989	103.0	79,055	108.3	111.6	313,264	368,557	117.7	440,011	119.4	140.5
鉱業	189	218	115.3	223	102.3	118.0	14,069	14,110	100.3	11,099	78.7	78.9
建設業	5,380	6,008	111.7	7,387	123.0	137.3	21,065	29,039	137.9	32,944	113.4	156.4
製造業	7,630	7,590	99.5	8,801	116.0	115.3	86,395	106,986	123.8	143,672	134.3	166.3
卸売業、小売業	37,230	38,282	102.8	40,510	105.8	108.8	95,087	104,793	110.2	121,763	116.2	128.1
金融、保険業	694	717	103.3	768	107.1	110.7	6,963	9,197	132.1	10,532	114.5	151.3
不動産業	78	138	176.9	448	324.6	574.4	280	349	124.6	1,015	290.8	362.5
運輸通信業	1,553	1,559	100.4	1,749	112.2	112.6	22,783	27,154	119.2	31,634	116.5	138.8
電気、ガス、水道業	90	136	151.1	145	106.6	161.1	1,913	2,347	122.7	2,081	88.7	108.8
サービス業	18,018	18,341	101.8	19,024	103.7	105.6	64,700	74,582	115.3	85,271	114.3	131.8

資料 産業別増加数内訳 (35年対38年)



(2) 産業別の構成状況

上述のような経過によって、増加率で不動産業、増加実数では製造業、卸売小売業が大きな伸びを示したが、産業総数に占める構成割合をみると、第3表のとおりで事業所数では卸売、小売業、従業者数では製造業が第1

位を占め、両産業の比重が大きいことを物語っている。

また、第2次産業と、第3次産業とに大別してみると第2次産業は事業所数では20.7%にすぎないが、従業者数では42.5%となり、第3次産業の零細性を示している。

第3表 産業別構成

区 分	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	79,097	100	441,952	100
農業	14	0.0	129	0.0
林業, 狩猟業	3	0.0	42	0.0
漁業, 水産養殖業	25	0.0	1,770	0.4
鉱業	223	0.3	11,099	2.5
建設業	7,387	9.3	32,944	7.5
製造業	8,801	11.1	143,672	32.5
卸売業, 小売業	40,510	51.2	121,763	27.6
金融, 保険業	768	1.0	10,532	2.4
不動産業	448	0.6	1,015	0.2
運輸, 通信業	1,749	2.2	31,634	7.2
電気, ガス, 水道業	145	0.2	2,081	0.5
サービス業	19,024	24.1	85,271	19.3

第4表 経営組織別事業所数, 従業者数

区 分	事業所数				従業者数			
	総数	民 営	公 営	国営公共 企業体	総数	民 営	公 営	国営公共 企業体
総数	79,097	76,830	1,688	579	441,952	393,448	27,955	20,549
農業	14	14	—	—	129	129	—	—
林業, 狩猟業	3	3	—	—	42	42	—	—
漁業, 水産養殖業	25	25	—	—	1,770	1,770	—	—
鉱業	223	221	2	—	11,099	11,080	19	—
建設業	7,387	7,278	80	29	32,944	27,855	3,132	1,957
製造業	8,801	8,790	8	3	143,672	142,730	89	853
卸売業, 小売業	40,510	40,485	3	22	121,763	121,200	14	549
金融, 保険業	768	763	5	—	10,532	10,513	19	—
不動産業	448	408	40	—	1,015	890	125	—
運輸, 通信業	1,749	1,225	40	484	31,634	17,495	360	13,779
電気, ガス, 水道業	145	100	45	—	2,081	1,577	504	—
サービス業	19,024	17,518	1,465	41	85,271	58,167	23,693	3,411

4 規模別構成 (民営)

(1) 経 過

前述したように、経営組織からみると、民営が大半であるので、民営事業所の従業者数による規模別構成の変化をながめてみると第5表に示すように事業所数でも従業者数でも50人から99人までの事業所における伸びが最も大きく、100~299人および20~49人の事業所がこれに

3 経営組織別構成

経営組織別にみると、第4表のように民営が事業所数従業者数とも大半を占め、公営と国営、公共企業体はわずかである。

産業別にみると、民営は実数で総数とあまり差がないので、2に示した総数の割合とほぼ同じ構成を示している。ただ公営でサービス業、国営、公共企業体で運輸通信業の比重が大きいため、民営事業所におけるこれら産業の比率は総数のそれよりも低下している。

つづき中堅企業の躍進が目立っている。

しかし、増加数でみると事業所では5人未満が約半数従業者数では5~19人の規模が24.7%を占めており、零細小規模事業所の増加も大きいわけである。一方300人以上の大企業は、35年までの3年間に大幅な増加を示したが、今回調査時までの3年間はわずかな伸びにとどまっている。

第5表 従業者規模別の推移(民営)

事業所数

区 分	実 数			対前回増加率(%)		増 加 数 (35年対38年)
	32 年	35 年	38 年	35 年	38 年	
総 数	68,820	70,819	76,830	2.9	8.5	6,011
1 ~ 4人	59,781	60,465	63,976	1.1	5.8	3,511
5 ~ 19人	7,813	8,634	10,384	10.5	20.3	1,750
20 ~ 49人	865	1,202	1,689	39.0	40.5	487
50 ~ 99人	225	325	517	44.4	59.1	192
100 ~ 299人	106	139	207	31.1	48.9	68
300人以上	30	54	57	80.0	5.6	3

従業者数

区 分	実 数			対前回増加率(%)		増 加 数 (35年対38年)
	32 年	35 年	38 年	35 年	38 年	
総 数	272,421	325,020	393,448	19.3	21.1	68,428
1 ~ 4人	111,757	113,265	121,283	1.3	7.1	8,018
5 ~ 19人	63,152	70,688	87,592	11.9	23.9	16,904
20 ~ 49人	25,365	35,132	49,452	38.5	40.8	14,320
50 ~ 99人	15,411	22,440	35,311	45.6	57.4	12,871
100 ~ 299人	17,436	22,179	31,642	27.2	42.7	9,463
300人以上	39,300	61,316	68,168	56.0	11.2	6,852

(2) 規模別の構成状況

それでは総数に対する構成はどうかという点、第6表に示すように事業所数では5人未満が大半を占め、5~19人のものを合せると実に96.8%となっている。

このようなことから従業者数においても、5人未満が最も多く、5~19人のものを合せると53.1%と過半数を占めており、本県の産業は中堅企業の伸びが大きいとい

いつても、まだまだ零細小規模事業所の比重が大きいわけである。

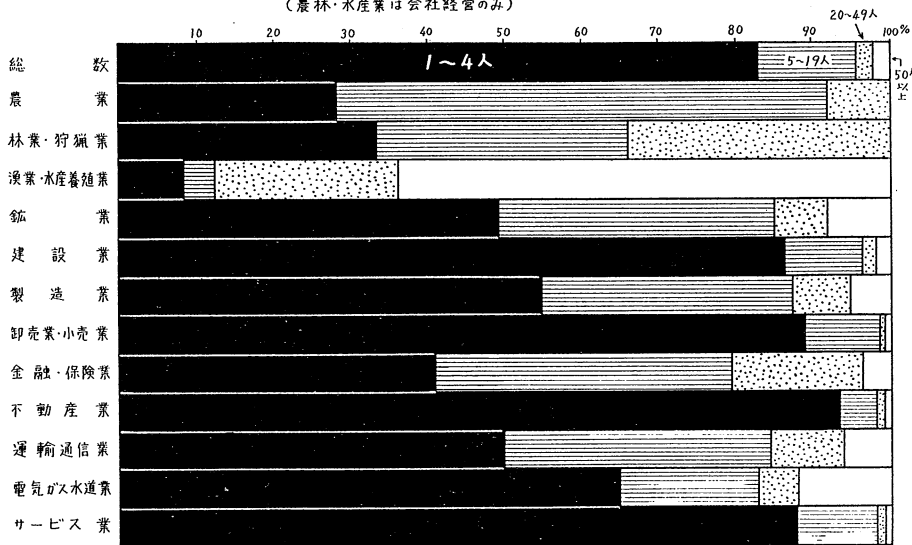
(3) 産業別の規模別構成

更に産業別にみると、第2図にみられるように事業所数で第1位の卸売、小売業は9割近くが5人未満である。また従業者数で第1位の製造業は5人未満55%、5~50人が40.2%と零細規模も多いが、小企業も多い。

第6表 従業者規模別による構成(民営)

区 分	事 業 所 数		従 業 者 数	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 数	76,830	100.0	393,448	100.0
1 ~ 4人	63,976	83.3	121,283	30.8
5 ~ 19人	10,384	13.5	87,592	22.3
20 ~ 49人	1,689	2.2	49,452	12.6
50 ~ 99人	517	0.7	35,311	9.0
100 ~ 299人	207	0.3	31,642	8.0
300人以上	57	0.0	68,168	17.3

第2図 産業別・従業者規模別の事業所構成比(民営)
(農林・水産業は会社経営のみ)



(4) 経営組織別と1事業所当り従業者数
民営事業所を、更に、経営組織別にみると、第7表にみられるように、事業別数では、個人経営が85.5%と大半を占めているが、従業者数では、法人経営が57.6%で個人経営よりも多い。

第7表 民営事業所の経営組織別構成

区 分	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	76,830	100	393,448	100
個 人	65,697	85.5	165,946	42.2
法 人	10,934	14.2	226,793	57.6
法人でない団体	199	0.3	709	0.2

5 地域別構成

(1) 経 過

事業所及び従業者の増加は、県内全地域にわたっているが、第8表にみられるように、伸びが最も大きかつたのは、事業所数では県北地域、従業者数では県西地域である。

また、県平均の伸びと比べてみると、事業所数では、県北、鹿行地域が県平均を上回り、県南、県西地域は下回っているが、従業者数では逆になっている。

増加数でみると、県北地域が事業所数、従業者数とも半数近くを占め、事業所数では県西地域、従業者数では県南地域が、これに次いでいるが、県西地域の従業者の増加数は、県南地域とほぼ同数となっている。

1事業所当りの従業者数では、県北地域が6.9人から7.3人、県南地域が3.8人から4.4人、県西地域3.7人から4.3人、鹿行地域3.1人から3.4人といずれも増加しているが、増加割合では県西、県南、鹿行、県北の順となっている。

第8表 地域別の増加割合

事業所数

区 分	実 数		前 回 比	
	35 年	38 年	増加数	増加率(%)
総 数	72,989	79,055	6,066	8.3
県北地域	31,395	34,410	3,015	9.6
鹿行 //	6,269	6,833	564	9.0
県南 //	17,735	18,789	1,054	5.9
県西 //	17,590	19,023	1,433	8.1

従業者数

区 分	実 数		前 回 比	
	35 年	38 年	増加数	増加率(%)
総 数	368,557	440,011	71,454	19.4
県北地域	217,515	252,551	35,036	16.1
鹿行 //	19,653	23,241	3,588	18.3
県南 //	66,507	83,203	16,696	25.1
県西 //	64,340	81,016	16,676	25.9

(注) 35年従業者数の地域別の計は、1事業所の業者数の秘密保持のため、総数と一致しない。

(2) 地別域及び規模別構成

民営事業所を県内4地域別に分けてみると、第9表及び第3図に示すように、県北地域が43.4%を占め、県西、県南、鹿行の順となっている。

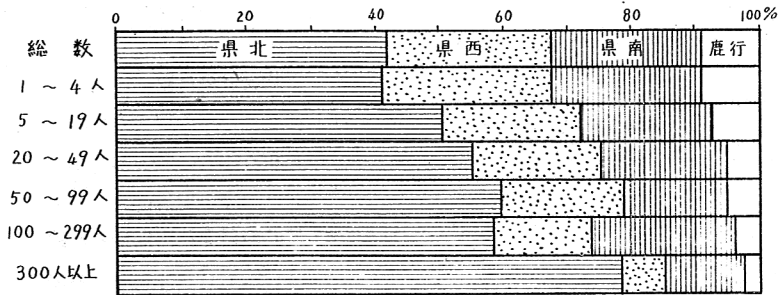
この順位は、従業者の規模別にみても同じであるが、

県北地域のみは、規模が大きくなるに従ってその総数に占める割合も高く、300人以上の大企業では57事業所のうち45事業所と80%近くを占め、大企業は県北地域に多いことを示している。また、100人以上の事業所では、県北に次いで県南が多くなっている。

第9表 従業者規模別、地域別事業所数の比較

区 分	事 業 所 数					構 成 比				
	総 数	県 北	鹿 行	県 南	県 西	総 数	県 北	鹿 行	県 南	県 西
総 数	76,830	33,361	6,621	18,253	18,595	100	43.4	8.6	23.8	24.2
1 ~ 4人	63,976	26,601	5,846	15,666	15,863	100	41.6	9.1	24.5	24.8
5 ~ 19人	10,384	5,315	689	2,128	2,252	100	51.2	6.6	20.5	21.7
20 ~ 49人	1,689	966	62	317	344	100	57.2	3.7	18.8	20.3
50 ~ 99人	517	313	18	88	98	100	60.5	3.5	17.0	19.0
100 ~ 299人	207	121	5	47	34	100	58.5	2.4	22.7	16.4
300人以上	57	45	1	7	4	100	78.9	1.8	12.3	7.0

第3図 従業者規模別民営事業所の地域別構成



6 関東近県との比較

これまで述べてきたように、本県の事業所は、数においても、従業者数においても、前回の35年を上回る伸びをみせたが、第10表にみられるように、全国平均でも、

関東近県でもほぼ同じような傾向をみせている。

しかし、対前回増加率や増加数からみると、東京周辺地域及び群馬、静岡など6都県は本県を上回る増加を示したため、本県は対前回増加率の順位では4位から7位におちている。

第10表 都県別事業所数との比較

区 分	事 業 所 数			対前回増加率(%)				増 加 数 (35年対38年)
	32 年	35 年	38 年	35年/32年	順位	38年/35年	順位	
全 国	3,535,045	3,641,432	3,986,957	3.0	—	9.5	—	345,525
神 奈 川 県	102,768	108,440	127,545	5.5	1	17.6	1	19,105
東 京 都	396,783	407,333	465,332	2.7	6	14.2	2	57,999
埼 玉 県	80,972	84,288	94,495	4.1	2	12.1	3	10,207
千 葉 県	76,000	78,841	87,332	3.7	3	10.8	4	8,941
群 馬 県	63,360	63,850	69,958	0.8	9	9.6	5	6,108
静 岡 県	115,112	118,452	129,120	2.9	5	9.0	6	10,668
茨 城 県	70,336	72,435	78,476	3.0	4	8.3	7	6,041
長 野 県	79,242	80,777	86,131	1.9	7	6.6	8	5,354
栃 木 県	61,601	61,572	65,413	0.0	10	6.2	9	3,841
山 梨 県	33,854	34,392	35,943	1.6	8	4.5	10	1,551

(注) 本表の数値は、総理府統計局発表によるもので、農林水産業を除く、民営、公営の事業所数である。38年数値は概数である。

市町村における 統計業務量の実態

＝市町村統計業務量調査の結果＝

行政管理庁統計基準局では、昭和39年5月全国の641市町村を対象に38年度市町村統計業務量調査を実施した。この調査の結果について、概要を記述する。

1. 調査票の回収状況

全国にわたる641市町村を対象に実施したが624市町村分の調査票が回収、回収率97.3%

2. 統計職員数

昭和39年3月31日現在における624市町村の統計職員総数は2,889人、うち1,258人(43.5%)が専任、1,631人(56.5%)が兼任で半数以上。

人口1万未満の町村である88町村の専任職員は計11人総数の8%で92%に当たる126人は兼任である。反面、人口20万以上30万の市においては逆に統計職員の88.6%が専任である。

3. 統計業務実働延人日数

624市町村の1年間の上記は640,014延人日、うち国の業務は396,341延人日、国以外は243,673延人日従事し

た。

4. 全職員に対する統計職員の割合

624市町村の全職員数は356,982人、統計職員は2.のとおりで0.81%

5. 平均統計職員数

人口規模別に1市町村当り平均統計職員数をみると、専任職員数2.02人、兼任は2.6人である。両者合計による平均は4.62人である。

6. 平均統計業務実働延人日数

624市町村の1日当り国の業務実働延人日数平均は2.12人、国以外の業務のそれは1.31延人日となる。両者合計による1日1市町村の実働延人日数は3.42延人日である。

7. 統計主管課の名称

624市町村の統計主管課の名称は、多種多様で51種類、総務課が最も多く、281、次いで企画課が62、庶務課58、経済課25、商工課21という順になる。なお統計主管課を置いているのが19市町村ある。

8. 統計主管係の名称

種類は全部で65種類、統計係が最も多く319市町村、ついで庶務係45、企画係20、調査係19、総務係14ということになっている。